

平成27年3月18日  
理事会決定

# 平成27年度事業計画及び予算書

公益社団法人 福生市シルバー人材センター

## 平成27年度 事業計画

日本経済は、平成26年度からの消費税率引き上げに伴い、全国的に消費の落ち込みが続いているといった報道もされており、依然として先行き不透明な厳しい状態が続いております。

国、東京都、福生市においても、厳しい財政状況が続いており、毎年度大幅な歳出削減に取り組んできております。

このような状況の中、平成26年度の当センターの契約実績は、前年度実績を若干下回る見通しとなっております。

公益法人移行時、請負事業の内容に、厳格な法令順守が求められ、請負事業になじまないとされる事業もありました。そのような事から、新たに平成27年度から派遣事業への取り組みが法的に可能となり、参入も視野に入れた計画を検討すべき段階となってきております。

平成27年度の取り組みにあたっては、このようなセンターを取り巻く環境の変化を踏まえ、「自主・自立・共働・共助」の理念のもと、とりわけ民間事業所等への就業機会の開拓に積極的に取り組み、元気で意欲のある会員の働く場の確保に向けて行動していきます。

また、平成27年度は、第2期中・長期計画（修正）の最終年度となることから、第3期中・長期計画（仮称）の策定にも取り組んでいきます。

そして、自主財源確保として、消費税率引き上げに伴う配分金単価の改定を行うとともに、地域社会との連携に向け、会員・市民との交流の場、就業開拓の場としての「ふれあいショップいこい」の充実を図り、第2期中・長期計画（修正）を踏まえ、着実に目標が達成できるよう、基本方針と実施計画を定め取り組んでいくことといたします。

### I 基本方針

- 1 広報活動の強化
- 2 調査・研究及び相談業務の強化
- 3 就業の拡大
- 4 研修の充実
- 5 安全就業の確立及び健康対策
- 6 財政基盤の確立
- 7 地域社会との連携及び参加
- 8 運営体制の充実

## II 実施計画

### 1 広報活動の強化

会報や市広報等様々な広報媒体を活用すると共に、市や社会福祉協議会の行事に積極的に参加し、センターの活動を地域社会に周知し、就業開拓や会員の増員につなげていく。

- (1) 会報「よろこび」の内容を充実すると共に、紙面づくりにおいて、会員の声を反映していく。[年4回：会員や関係者へ配布]
- (2) 市広報にセンターの会員募集等について掲載する。
- (3) 市、社協が主催するイベントで、チラシ等の配布をする。
- (4) センターのホームページを充実し、センターの活動内容の周知並びに会員の増員と就業開拓を図る。
- (5) 10月を「広報活動強調月間」とし、センターの宣伝に努める。
- (6) 継続して実施するイベントに“のぼり旗”を利用し、センターの宣伝を図る。
- (7) 就業会員が安全作業服（ベスト）を着用することにより、センターの宣伝効果を図る。

### 2 調査・研究及び相談業務の強化

就業先の開拓や拡大、効率的な事業運営を図るため、各種調査研究や相談活動に取り組む。

- (1) センターの活性化や就業率を高めるため、引き続き未就業会員に対する聞き取り調査を実施する。
- (2) 相談業務の取組
  - ア 会員、発注者からの相談に対して常時対応を図る。
  - イ 事業部会と総務部会が連携し、毎月の入会説明会において就業相談に当たる。
  - ウ 未就業会員への就業促進を図るため、求人状況を会報「よろこび」やホームページに掲載し、事務局やふれあいショップ「いこい」に掲示する。
  - エ 役員・理事が地域班会議を通じて、積極的に相談に対応する。
- (3) 長期的視野に立った事業を展開するため中・長期計画（修正）に基づいて取り組みを進める。また、計画を更新する為（平成28年度～平成32年度）検討し、新たに策定する。
- (4) 班長、連絡員、担当理事及び事務局との緊密な連携態勢をとおし、班に所属する会員の就業やその他の要望について情報を収集し、適切な対応を図る。

### 3 就業の拡大

市役所、民間事業所、個人宅に対してセンター事業の周知を図り、就業機会の開拓・拡大に努め、就業の提供を図っていく。

また、民間からの受託額が減少傾向にあることから、民間の受託割合を高めるため、「福祉・家事援助サービス事業コーディネーター」を配置し、就業機会の開拓・拡大に努め、就業の提供を図っていく。

#### (1) 就業の開拓

民間事業所や個人宅を訪問し、就業の開拓と受託事業の拡大に努めていく。

#### (2) 自主事業の開発

ふれあいショップ「いこい」に、会員の作製した作品を展示販売する事によって、地域に密着した就業開拓を図る。

#### (3) 就業態勢の充実

責任のある就業態勢を確立するため、就業グループ及びリーダーの役割を明確化し、活動費を補助する。

#### (4) 未就業会員への対応

1人でも多くの会員が就業できるよう、ワークシェアリングを推進する。

#### (5) 会員の募集

ア 毎月開催する入会説明会において、参加者がセンター事業や就業に関して理解を得られる内容とするなど、会員確保に努める。

イ センターのホームページ、市広報への掲載等により、入会促進を図る。

#### (6) 就業提供の数値目標

① 会員数	:	870人
② 年間就業率	:	84.0%
③ 就業実人員	:	730人
④ 就業延日人員	:	82,695人日
⑤ 受託件数	:	3,314件
⑥ 年間契約金額	:	321,445千円

### 4 研修の充実

センター事業の更なる充実・発展のため、会員に対し資質の向上や理念の周知徹底、また、技能向上・安全教育等に取り組んでいく。

#### (1) 入会時研修

入会時に、就業の心構えとして接遇や安全就業を基本に、共働・共助の理念について十分に説明する。

#### (2) 就業グループリーダー研修

責任のある就業態勢を確立するため、グループリーダー研修等を実施する。

#### (3) 接遇研修

接遇スキルの基本、会員の資質向上研修を実施する。

(4) 役員研修

理事の資質向上・監事の監査機能を高めるため、財団等が主催する各種研修会への参加を奨励していく。

(5) 地域班長研修

ア 地域班長・連絡員及び役員との合同研修会を開催する。

イ 地域班会議の機会を捉え、地域班の必要性並びに意識の高揚につながる研修を実施する。

(6) 技能向上研修

各種団体の主催する技能研修会へ積極的に参加し、技能等の向上を図り、センターの信頼と就業の拡大につなげていく。

(7) 職員研修

財団等で主催する各種研修会へ参加し、資質の向上や組織運営の改善に取り組んでいく。

5 安全就業の確立及び健康対策

安全就業対策は極めて重要で大切な課題であることから、センターの安全対策基本計画や実施計画に基づき目標を定め安全就業や健康対策に取り組んでいく。

(1) 目標

- ① 重大災害 0件
- ② 傷害事故件数について、前年度比半減を目指す。
- ③ 賠償責任事故 0件
- ④ 事故発生時における連絡態勢の徹底を図る。
- ⑤ 一人就業先における安全確認のため、定時連絡態勢の徹底を図る。
- ⑥ 就業中や就業途上の安全確保のため、就業会員に安全作業服（ベスト）を引き続き、無償貸与する。

(2) 実施事項

ア 安全管理体制の充実

- ① 安全管理委員会を中心に各種安全対策を推進する。
- ② 安全就業推進員により他地区センターとの連携調整を図る。
- ③ 財団等の主催する安全対策の諸会議に出席し、連携調整を図る。

#### イ 事故防止措置

- ① 安全就業基準の遵守を徹底させるため、現場の巡回指導を行う。
- ② 各種機器及び保護具を充実し、各職場には使用機器及び保護具の点検を奨励すると共に、必要に応じて安全帽（ヘルメット）を貸与する。
- ③ 交通災害共済保険及び交通事故傷害保険の加入を奨励する。
- ④ 事故発生時においてはその原因を分析し、会報「よろこび」に掲載するなど再発防止に努める。
- ⑤ 事故防止目的の為、総会出席者に夜間足元を照らすLED防滴ネックライトを配布する。

#### ウ 健康対策の推進

- ① 市の各種健康診断に積極的に受診するよう奨励する。
- ② さくら会館内に設置されている血圧計を利用し、自己管理を奨励する。
- ③ 地域の文化財や公共施設等を巡るウォーキングを行い、健康増進と地域文化への理解を深める。
- ④ 健康講座を開催する。

#### エ 安全教育

- ① 会員の安全意識の高揚を図るため「安全に関するリーフレット」等を頒布する。
- ② AEDの取扱い及び救急法の講習会を実施し、緊急時に対応できる人材の育成を図る。

#### オ 安全意識の普及啓発

- ① 7月を安全就業強化月間に設定し、安全標語の募集・掲載を行う。
- ② 会報「よろこび」に安全に関する記事を掲載し、会員の安全意識の高揚を図る。
- ③ 会員の安全就業の徹底を図るため、安全誓約書の提出を求める。

### 6 財政基盤の確立

国や都・市の厳しい財政状況により、補助金の増額も見込めないことから、センターの事業運営の創意工夫並びに自助努力に努める。

- (1) 補助金の継続的支援について要請していく。
- (2) 経費の削減に努める。

### 7 地域社会との連携及び参加

地域社会との連携並びに社会参加活動を促進し事業の活性化と共に、いきいきと生活できる地域づくりを目指し、併せてセンターの宣伝も図っていく。

- (1) 市内公園等の清掃奉仕活動を実施し、併せてセンターの宣伝を図る。

- (2) 市及び福祉団体等の事業へ参加及び協力をしていく。
- (3) センターの宣伝を兼ねて地域へ出張し、包丁研ぎを実施する。
- (4) ふれあいショップ「いこい」を通じて、地域と会員のふれあいを充実させる。
- (5) 地域の商店等と連携し、商店街の活性化及びセンターの就業拡大を図る。

## 8 運営体制の充実

センターの事業理念である自主的・主体的な活動を推進するため、役員・会員及び事務局等が一体となり取り組んでいく。

### (1) 会議の開催

名 称	開 催
総 会	定時総会：年1回
理事会	定例会：年12回
三役会	年12回
中・長期計画推進委員会	年6～12回
総務部会	年6回
事業部会	年6回
広報部会	年20回
安全管理委員会	年6回
地域班会議	年2回
ふれあいショップ運営委員会	年12回
就業グループ会議	年2回

### (2) 理事会の活性化

適正な公益法人運営に必要な知識を、役員研修を通じて習得し、資質の向上を図る。

### (3) 地域班組織の強化

ア センターの理念の浸透、地域活動の推進を目的とした地域班会議を実施する。

イ 地域班の運営については、担当理事と地域班長、連絡員との意思の疎通を図り、円滑な地域班活動を推進する。

ウ 班長・連絡員が班に所属する会員の入退会、就業、未就業が把握できるよう、担当理事・事務局との緊密な連携体制をつくる。

エ 従来、地域班長、連絡員がおこなっていた正会員会費の集金業務を廃止し、新たな入金方法に変更することにより、より一層、地域班組織の強化を図る。

(4) 就業グループの充実

就業グループにリーダー、サブリーダーを置き、責任のある就業態勢を確立すると共に、就業グループ会議を開催し、意思の疎通を図る。

(5) 事務局組織の整備

ア 事務処理の効率化については引き続き改善に努め、併せて事務分掌の見直しを行い、新たな業務への対応を図っていく。

イ 会員の事務局運営への参画

部会・委員会・地域班・職群班に委譲できる業務は極力分離し、事務局がより質の高い業務に注力できる環境を整える。

## 平成27年度収支予算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計	前年度予算	増減
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取会費	804,000	804,000	1,608,000	1,746,000	△ 138,000
正会員受取会費	802,000	802,000	1,604,000	1,740,000	△ 136,000
特別会員受取会費	1,000	1,000	2,000	4,000	△ 2,000
個人賛助会員受取会費	500	500	1,000	1,000	0
法人賛助会員受取会費	500	500	1,000	1,000	0
事業収益	318,496,440	2,948,560	321,445,000	315,178,000	6,267,000
配分金収入	301,365,000	0	301,365,000	294,938,000	6,427,000
材料費等収入	4,841,000	0	4,841,000	5,493,000	△ 652,000
事務費収入	12,290,440	2,948,560	15,239,000	14,747,000	492,000
受取補助金等	38,244,445	福生市シルバー人材センター	38,244,445	55,455,000	△ 17,210,555
市補助金収入	29,514,445	7,178,555	36,693,000	42,036,000	△ 5,343,000
連合交付金収入	5,980,000	0	5,980,000	8,880,000	△ 2,900,000
受取地域高齢者活躍推進事業助成金	2,750,000	0	2,750,000	500,000	2,250,000
市補助金収入等振替額	0	0	0	4,039,000	△ 4,039,000
雑収益	100,500	100,500	201,000	201,000	0
受取利息	500	500	1,000	1,000	0
雑収入	100,000	100,000	200,000	200,000	0
経常収益計	357,645,385	#VALUE!	361,498,445	372,580,000	△ 11,081,555
(2) 経常費用					
事業費	357,977,385	0	357,977,385	362,909,183	△ 4,931,798
支払配分金	301,365,000	0	301,365,000	294,938,000	6,427,000
支払材料費等	4,841,000	0	4,841,000	5,493,000	△ 652,000
職員基本給	19,000,008	0	19,000,008	18,770,013	229,995
職員特別手当	5,226,939	0	5,226,939	6,384,177	△ 1,157,238
職員諸手当	2,357,247	0	2,357,247	3,241,719	△ 884,472
法定福利費	4,989,946	0	4,989,946	5,256,732	△ 266,786
臨時雇賃金	1,049,846	0	1,049,846	1,846,110	△ 796,264
退職給付費用	193,680	0	193,680	6,156,603	△ 5,962,923
福利厚生費	213,855	0	213,855	183,189	30,666
会議費	44,602	0	44,602	44,602	0
旅費交通費	1,287,832	0	1,287,832	1,279,712	8,120
通信運搬費	1,187,784	0	1,187,784	1,096,416	91,368
減価償却費	27,840	0	27,840	289,536	△ 261,696
消耗什器備品費	155,750	0	155,750	454,790	△ 299,040
消耗品費	1,062,147	0	1,062,147	1,025,797	36,350
修繕費	222,270	0	222,270	394,350	△ 172,080
印刷製本費	1,707,420	0	1,707,420	1,299,012	408,408
燃料費	309,876	0	309,876	359,856	△ 49,980
光熱水料費	156,465	0	156,465	914,085	△ 757,620
賃借料	5,465,490	0	5,465,490	5,664,850	△ 199,360
保険料	2,722,330	0	2,722,330	2,878,170	△ 155,840
租税公課	617,738	0	617,738	656,524	△ 38,786
諸謝金	110,000	0	110,000	110,000	0
支払手数料	268,950	0	268,950	186,450	82,500
支払負担金	16,990	0	16,990	17,326	△ 336
組織活動助成金	1,668,000	0	1,668,000	1,590,000	78,000
委託費	1,582,380	0	1,582,380	2,306,664	△ 724,284
訓練委託費	95,000	0	95,000	60,000	35,000
貸倒引当金繰入額	1,000	0	1,000	1,000	0
雑費	30,000	0	30,000	10,500	19,500

管理費	0	11,031,615	11,031,615	13,518,817	△ 2,487,202
職員基本給	0	4,543,992	4,543,992	4,488,987	55,005
職員特別手当	0	1,250,061	1,250,061	1,526,823	△ 276,762
職員諸手当	0	563,753	563,753	775,281	△ 211,528
法定福利費	0	1,201,054	1,201,054	1,265,268	△ 64,214
臨時雇賃金	0	221,154	221,154	388,890	△ 167,736
退職給付費用	0	46,320	46,320	1,472,397	△ 1,426,077
福利厚生費	0	51,145	51,145	43,811	7,334
会議費	0	13,398	13,398	13,398	0
旅費交通費	0	298,168	298,168	296,288	1,880
通信運搬費	0	216,216	216,216	199,584	16,632
減価償却費	0	2,160	2,160	22,464	△ 20,304
消耗什器備品費	0	19,250	19,250	56,210	△ 36,960
消耗品費	0	398,853	398,853	385,203	13,650
修繕費	0	87,730	87,730	155,650	△ 67,920
印刷製本費	0	282,580	282,580	214,988	67,592
燃料費	0	62,124	62,124	72,144	△ 10,020
光熱水料費	0	14,535	14,535	84,915	△ 70,380
賃借料	0	675,510	675,510	700,150	△ 24,640
保険料	0	72,670	72,670	76,830	△ 4,160
租税公課	0	35,262	35,262	37,476	△ 2,214
支払手数料	0	57,050	57,050	39,550	17,500
支払負担金	0	235,010	235,010	239,674	△ 4,664
支払利息	0	1,000	1,000	1,000	0
委託費	0	652,620	652,620	951,336	△ 298,716
雑費	0	30,000	30,000	10,500	19,500
経常費用計	357,977,385	11,031,615	369,009,000	376,428,000	△ 7,419,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 332,000	#VALUE!	#VALUE!	△ 3,848,000	#VALUE!
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 332,000	#VALUE!	#VALUE!	△ 3,848,000	#VALUE!
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 332,000	#VALUE!	#VALUE!	△ 3,848,000	#VALUE!
一般正味財産期首残高	66,616,672	7,391,807	74,008,479	77,856,479	△ 3,848,000
一般正味財産期末残高	66,284,672	#VALUE!	#VALUE!	74,008,479	#VALUE!
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額			0	4,039,000	△ 4,039,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	△ 4,039,000	4,039,000
指定正味財産期首残高	5,295,413	1,253,232	6,548,645	10,587,645	△ 4,039,000
指定正味財産期末残高	5,295,413	1,253,232	6,548,645	6,548,645	0
III 正味財産期末残高	71,580,085	#VALUE!	#VALUE!	80,557,124	#VALUE!